



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社  
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男  
 (氏名) 佐藤 健二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652  
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,038	△1.6	△85	—	181	△73.7	222	△57.8
26年3月期	47,819	0.9	367	△12.4	691	19.3	527	48.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,154百万円 (49.4%) 26年3月期 773百万円 (2.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.23	—	1.1	0.4	△0.2
26年3月期	19.48	—	2.7	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,281	21,574	46.2	791.13
26年3月期	46,094	20,149	43.2	735.32

(参考) 自己資本 27年3月期 21,393百万円 26年3月期 19,892百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	531	△1,179	308	1,223
26年3月期	1,959	△1,191	△659	1,544

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	30.8	0.8
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	72.9	0.8
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△0.8	50	—	100	△0.0	60	△1.3	2.22
通期	47,300	0.6	450	—	600	229.7	400	79.7	14.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,257,587 株	26年3月期	27,257,587 株
27年3月期	215,368 株	26年3月期	204,822 株
27年3月期	27,048,070 株	26年3月期	27,059,269 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,615	△1.4	118	△76.0	322	△57.3	284	△49.6
26年3月期	47,279	0.9	495	△15.4	754	9.0	565	122.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.52	—
26年3月期	20.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	44,504		20,146		45.3		745.01	
26年3月期	43,999		18,961		43.1		700.89	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,146百万円 26年3月期 18,961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当期連結財務諸表に対する監査手続が実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	26
(退職給付関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
(開示の省略) .....	34
6. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
(会計方針の変更) .....	40
(表示方法の変更) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
7. その他 .....	41
(1) 役員の変動 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、円安や株高が継続し、景気回復への明るい兆しが見え始めてまいりましたが、消費増税の影響、新興国における経済成長の鈍化、また、円安による原材料価格の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、更なる事業構造の改革、あらゆるコストの削減に引き続き取り組み、収益の確保に努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が470億3千8百万円で前年度比7億8千1百万円の減収（1.6%減）とわずかな減収となりましたが、利益面では営業損失が8千5百万円（前年度は3億6千7百万円の営業利益）、経常利益は1億8千1百万円で前年度比5億9百万円の減益（73.7%減）、当期純利益は2億2千2百万円で前年度比3億4百万円の減益（57.8%減）と大変厳しい結果となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える情報はありません。

#### （インキ事業）

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で、新製品の展開と販売数量の拡大につとめ、数量および売上高は前年度並みを維持いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努め、またその他用途でも拡販に努めてまいりましたが、包材構成の変化もあり、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努め、売上高は前年度並みを維持いたしました。

印刷機械は、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は158億4千6百万円で前年度比12億9千6百万円の減収（7.6%減）、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、また、平成26年9月16日に発生した当社羽生工場の火災の影響により、1億1千2百万円で前年度比5億2百万円の減益（81.7%減）となりました。

#### （化成品事業）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよびその他用途向けともに数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が大幅に減少し、またその他用途も低調に推移し、数量および売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は204億3千8百万円で前年度比5億3千7百万円の減収（2.6%減）とわずかな減収となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、12億1千6百万円で前年度比2億4千4百万円の増益（25.2%増）となりました。

#### （加工品事業）

水処理用途向けの販売が順調に推移し、また、防災・減災向け土木資材も堅調に推移し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は104億7千1百万円で前年度比10億7千2百万円の増収（11.4%増）となりましたが、セグメント利益は原材料価格の高騰および市場競争の激化、また新規設備の正常稼働の遅れが影響し4千3百万円のセグメント損失（前年度は4千9百万円のセグメント利益）となりました。

**(不動産賃貸事業)**

不動産賃貸事業は、不動産の賃貸収入が減少したことにより、売上高は2億8千1百万円で前年度比2千1百万円の減収(7.0%減)、セグメント利益は1億2千2百万円で前年度比3千万円の減益(19.9%減)となりました。

## ② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で473億円(当期比0.1%増)とほぼ当期水準で推移すると予測しておりますが、事業構造の改善および物流合理化等の経費節減に取組み、営業利益4億5千万円、経常利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円とそれぞれ前期比で増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は462億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億2千万円、受取手形及び売掛金の減少10億1千1百万円、たな卸資産の増加6億9千3百万円、有形固定資産の減少5億7千8百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加9億6千万円等によるものです。

負債合計は247億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億6千3百万円、短期借入金の増加7億6千万円、退職給付に係る負債の減少14億3千3百万円、繰延税金負債の増加6億7千7百万円、未払法人税等の減少1億6千6百万円等によるものです。

純資産の部は215億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加4億9千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加10億8百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ3億2千万円の減少(20.8%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千1百万円の収入となりました(前連結会計年度は19億5千9百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益2億9千3百万円、減価償却費15億2千3百万円が計上され、売上債権の減少11億1千9百万円、仕入債務の減少8億7千9百万円、たな卸資産の増加6億7千8百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7千9百万円の支出となりました(前連結会計年度は11億9千1百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億5百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入となりました(前連結会計年度は6億5千9百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額7億6千万円、長期借入による純減額6千4百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第139期 平成23年3月期	第140期 平成24年3月期	第141期 平成25年3月期	第142期 平成26年3月期	第143期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	39.1	41.0	43.2	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	10.2	11.8	11.2	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	3.8	7.1	4.0	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.2	28.1	14.3	29.8	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当していく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

## ① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、事業活動に支障が生じる可能性があります。

## ④ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社グループは、当社と子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なおセグメントと同一の区分であります。

### インキ事業

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では製品、商品の取引が行われております。

### 化成品事業

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)の間では、製品の取引が行われております。

### 加工品事業

加工品は、当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)の間では、製品、商品の取引が行われております。

### 不動産賃貸事業

不動産は、当社が直接賃貸をしており、子会社との間の取引は行っておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2013年度（第142期）から2015年度（第144期）の3カ年にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っております。この「13中計」では、2015年度（第144期）に経常利益20億円を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顔料加工事業とその周辺分野および今後成長が見込まれる市場分野で、分散技術等に基づき環境適応型の高機能製品を製造・販売するメーカーを目指しております。国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「13中計」で経営基盤強化、既存事業強化、新製品・新規事業育成、コスト削減、海外事業育成に取り組んでまいりました。海外事業では、タイ王国に設置した当社グループとして初めてとなる海外での生産拠点が稼働を開始し、更なる展開を進めてまいります。国内市場縮小の加速、事業構造の変革の遅れ等により、目標の達成は困難な状況です。

2015年度（第144期）内に、当社グループの「ありたい姿」「あるべき姿」をより明確にした経営計画を策定し、事業運営に当たっていくことといたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,303
受取手形及び売掛金	18,130	17,119
商品及び製品	3,679	4,278
仕掛品	1,247	1,245
原材料及び貯蔵品	1,645	1,742
繰延税金資産	288	233
その他	134	395
貸倒引当金	△64	△44
流動資産合計	26,685	26,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,304	15,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,387	△8,731
建物及び構築物(純額)	6,916	6,641
機械装置及び運搬具	20,488	20,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,931	△18,314
機械装置及び運搬具(純額)	2,556	2,125
工具、器具及び備品	1,805	1,813
減価償却累計額	△1,713	△1,719
工具、器具及び備品(純額)	91	93
土地	3,497	3,497
リース資産	1,178	1,401
減価償却累計額	△568	△718
リース資産(純額)	609	683
建設仮勘定	24	75
有形固定資産合計	※2 13,696	※2 13,117
無形固定資産		
リース資産	2	18
その他	87	94
無形固定資産合計	89	112
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,234	※1,※2 6,194
繰延税金資産	155	225
その他	399	453
貸倒引当金	△166	△95
投資その他の資産合計	5,622	6,778
固定資産合計	19,409	20,008
資産合計	46,094	46,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,112	11,249
短期借入金	※2 3,890	※2 4,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,394	※2 1,298
リース債務	199	233
未払法人税等	169	3
賞与引当金	430	409
未払消費税等	34	166
未払費用	760	796
その他	709	319
流動負債合計	19,700	19,125
固定負債		
長期借入金	※2 2,616	※2 2,648
リース債務	437	507
繰延税金負債	497	1,175
役員退職慰労引当金	249	254
退職給付に係る負債	2,218	785
その他	224	209
固定負債合計	6,244	5,581
負債合計	25,945	24,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,734	14,230
自己株式	△52	△54
株主資本合計	19,439	19,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,179
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△50	29
退職給付に係る調整累計額	△46	252
その他の包括利益累計額合計	452	1,460
少数株主持分	257	180
純資産合計	20,149	21,574
負債純資産合計	46,094	46,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,819	47,038
売上原価	※1,※4 41,811	※1,※4 41,368
売上総利益	6,008	5,669
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,513	1,584
賞与	363	377
福利厚生費	350	361
減価償却費	258	258
賞与引当金繰入額	179	173
退職給付費用	188	129
役員退職慰労引当金繰入額	20	30
通信交通費	333	337
荷造及び発送費	1,098	1,088
その他	1,335	1,413
販売費及び一般管理費合計	※1 5,641	※1 5,754
営業利益又は営業損失(△)	367	△85
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	133	126
出資分配金	58	63
貸倒引当金戻入額	86	29
その他	97	83
営業外収益合計	414	333
営業外費用		
支払利息	65	56
その他	24	8
営業外費用合計	90	65
経常利益	691	181
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	80	152
受取保険金	26	—
特別利益合計	108	155
特別損失		
固定資産除売却損	※3 23	※3 27
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	—	※5 15
その他	1	0
特別損失合計	24	43
税金等調整前当期純利益	774	293
法人税、住民税及び事業税	191	68
法人税等調整額	75	78
法人税等合計	266	147
少数株主損益調整前当期純利益	507	146
少数株主損失(△)	△19	△75
当期純利益	527	222

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	507	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	629
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	93	79
退職給付に係る調整額	-	298
その他の包括利益合計	※1 265	※1 1,008
包括利益	773	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792	1,230
少数株主に係る包括利益	△19	△75

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	13,369	△49	19,077
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			527		527
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364	△2	362
当期末残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	—	△143	—	233	277	19,588
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	376	—	△143	—	233	277	19,588
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							527
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	△0	93	△46	219	△20	198
当期変動額合計	172	△0	93	△46	219	△20	560
当期末残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	13,734	△52	19,439
会計方針の変更による累積的影響額			435		435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	14,169	△52	19,875
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
当期純利益			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	60	△2	58
当期末残高	3,246	2,511	14,230	△54	19,933

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,149
会計方針の変更による累積的影響額							435
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	△0	△50	△46	452	257	20,584
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							222
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	0	79	298	1,008	△76	931
当期変動額合計	629	0	79	298	1,008	△76	989
当期末残高	1,179	0	29	252	1,460	180	21,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	774	293
減価償却費	1,598	1,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△307	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△312
受取利息及び受取配当金	△171	△155
支払利息	65	56
有形固定資産除却損	23	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
災害損失	—	15
受取保険金	△26	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,241	1,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,374	△879
その他	△268	△67
小計	1,757	694
利息及び配当金の受取額	185	151
利息の支払額	△65	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24	△243
災害に伴う支払額	—	△15
保険金の受取額	89	—
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	※2 △32	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△80
定期預金の払戻による収入	115	80
有形固定資産の取得による支出	△800	△1,105
有形固定資産の売却による収入	2	29
投資有価証券の取得による支出	△18	△175
投資有価証券の売却による収入	93	218
子会社株式の取得による支出	△521	—
その他	38	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△1,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	760
長期借入れによる収入	1,430	1,370
長期借入金の返済による支出	△1,604	△1,434
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	△222
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	△320
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	1,544
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,544	※1 1,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

東京ポリマー(株)

トーイン加工(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

(2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

(連結範囲から除いた理由)

東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ  
時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益の計上基準  
延払条件付き販売契約の処理  
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的、また外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用する方針であります。

当該取引は、実需の範囲内に限定し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、過去の取引実績や事例及び今後の取引の実行可能性が極めて高いこと等を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

## (7) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.10円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	597百万円	597百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,917百万円 (2,917百万円)	2,706百万円 (2,706百万円)
機械装置及び運搬具	1,014 (1,014)	841 (841)
土地	1,571 (1,571)	1,571 (1,571)
投資有価証券	1,871 (—)	1,359 (—)
計	7,374 (5,502)	6,479 (5,119)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,430百万円 (864百万円)	1,024百万円 (456百万円)
1年内返済予定の長期借入金	938 (664)	688 (408)
短期借入金	81 (—)	103 (—)
計	2,451 (1,528)	1,815 (864)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
共立印刷(株)	15百万円 共立印刷(株)	6百万円
計	15	6

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,276百万円	1,243百万円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	2

## ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
有形固定資産売却損	0百万円	2百万円
有形固定資産除却損	23	24
無形固定資産除却損	0	—
計	23	27

## ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
6百万円	△0百万円

## ※5 災害による損失

平成26年9月16日に当社羽生工場において発生した火災に伴い、当連結会計年度に確定した損失額を計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	348百万円	996百万円
組替調整額	△80	△145
税効果調整前	268	851
税効果額	△95	222
その他有価証券評価差額金	172	629
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	0
税効果調整前	△0	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	93	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	463
組替調整額	—	△19
税効果調整前	—	444
税効果額	—	146
退職給付に係る調整額	—	298
その他の包括利益合計	265	1,008

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	191,716	13,106	—	204,822

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,106株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	204,822	11,103	557	215,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,103株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 557株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	81	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,624百万円	1,303百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80	△80
現金及び現金同等物	1,544	1,223

※2 瑕疵担保責任履行に伴う支出額は、過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する支出額であります。

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	136百万円	299百万円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

## 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,624	1,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,130	18,129	△1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,294	4,294	—
資産計	24,049	24,048	△1
(1) 支払手形及び買掛金	12,112	12,112	—
(2) 短期借入金	3,890	3,890	—
(3) 長期借入金	4,011	3,986	△24
負債計	20,013	19,989	△24
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

## 当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,303	1,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,119	17,118	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,113	5,113	—
資産計	23,536	23,535	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,249	11,249	—
(2) 短期借入金	4,650	4,650	—
(3) 長期借入金	3,946	3,935	△11
負債計	19,846	19,834	△11
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	939	1,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,624	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,424	706	—	—
合計	19,048	706	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,602	516	—	—
合計	17,905	516	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,890	—	—	—	—	—
長期借入金	1,394	1,018	778	543	234	41

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,650	—	—	—	—	—
長期借入金	1,298	1,072	837	542	183	11

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,009	3,068	941
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,009	3,068	941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	285	372	△87
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	285	372	△87
合計	4,294	3,440	853

## 当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,960	3,216	1,744
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,960	3,216	1,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	153	191	△38
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	153	191	△38
合計	5,113	3,408	1,705

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	80	—
合計	93	80	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	219	152	△0
合計	219	152	△0

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,218百万円	6,318百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△676
会計方針の変更を反映した期首残高	6,218	5,642
勤務費用	301	342
利息費用	62	55
数理計算上の差異の発生額	7	7
退職給付の支払額	△271	△319
退職給付債務の期末残高	6,318	5,728

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,582百万円	4,100百万円
期待運用収益	87	101
数理計算上の差異の発生額	169	464
事業主からの拠出額	582	579
退職給付の支払額	△271	△303
年金資産の期末残高	4,100	4,943

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,318百万円	5,728百万円
年金資産	△4,100	△4,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	785
退職給付に係る負債	2,218	785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218	785

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	301百万円	342百万円
利息費用	62	55
期待運用収益	△87	△101
数理計算上の差異の費用処理額	134	△19
過去勤務費用の費用処理額	17	—
その他	—	11
確定給付制度に係る退職給付費用	431	289

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—百万円	463百万円
合計	—	463

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	71百万円	△372百万円
合計	71	△372

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	32%
株式	44	38
その他	21	30
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	10百万円	12百万円
賞与引当金	153	135
未払事業税	19	4
連結会社間取引にかかる未実現利益	4	6
その他	104	85
小計	292	244
評価性引当額	△3	△9
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△1
計	288	233
(2) 固定資産		
貸倒引当金	47	25
退職給付に係る負債	790	374
役員退職慰労引当金	89	82
ゴルフ会員権評価損	31	28
減損損失	128	116
繰越欠損金	54	94
その他	199	263
小計	1,341	987
評価性引当額	△253	△314
繰延税金負債(固定)との相殺	△932	△447
計	155	225
繰延税金資産計	444	458
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	—	0
その他	—	1
小計	—	1
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△1
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,125	975
その他有価証券評価差額金	304	526
その他	—	120
小計	1,429	1,622
繰延税金資産(固定)との相殺	△932	△447
計	497	1,175
繰延税金負債合計	497	1,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.05	13.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.17	△7.32
評価性引当額	△9.45	31.98
住民税均等割額	3.12	8.21
試験研究費等の税額控除	△4.02	△7.02
未実現利益にかかる税効果	△0.72	3.41
税率変更による影響	2.91	△11.96
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	1.02	△14.25
その他	△1.30	△2.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45	50.10

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が15百万円、固定負債の繰延税金負債が117百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が35百万円、その他有価証券差額金が53百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル(土地を含む)の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴う当連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,142	20,975	9,399	303	47,819	47,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34	1	—	35	35
計	17,142	21,009	9,400	303	47,855	47,855
セグメント利益	614	971	49	153	1,788	1,788
セグメント資産	15,644	17,118	6,551	2,390	41,704	41,704
その他の項目						
減価償却費	473	642	270	104	1,490	1,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257	311	428	100	1,098	1,098

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,846	20,438	10,471	281	47,038	47,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79	19	—	98	98
計	15,846	20,517	10,491	281	47,136	47,136
セグメント利益又は損失（△）	112	1,216	△43	122	1,408	1,408
セグメント資産	15,768	17,183	6,539	2,389	41,880	41,880
その他の項目						
減価償却費	432	598	267	108	1,406	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	269	176	98	895	895

（注） 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,855	47,136
セグメント間取引消去	△35	△98
連結財務諸表の売上高	47,819	47,038

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,788	1,408
全社費用（注）	△1,421	△1,491
その他の調整額	△0	△2
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	367	△85

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,704	41,880
全社資産（注）	4,398	4,425
その他の調整額	△7	△24
連結財務諸表の資産合計	46,094	46,281

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,490	1,406	107	116	1,598	1,523
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,098	895	164	156	1,262	1,052

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	735.32円	791.13円
1株当たり当期純利益金額	19.48円	8.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,149	21,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	257	180
(うち少数株主持分(百万円))	(257)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,892	21,393
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	204	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,052	27,042

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	527	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	527	222
期中平均株式数(千株)	27,059	27,048

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	809	664
受取手形	6,095	5,070
電子記録債権	274	1,013
売掛金	11,573	10,882
商品及び製品	3,569	4,186
仕掛品	1,163	1,164
原材料及び貯蔵品	1,484	1,575
前払費用	27	32
短期貸付金	58	161
繰延税金資産	244	202
その他	64	229
貸倒引当金	△41	△16
流動資産合計	25,324	25,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,407	6,188
構築物	241	206
機械及び装置	1,888	1,603
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	86	89
土地	3,236	3,236
リース資産	599	653
建設仮勘定	24	75
有形固定資産合計	12,489	12,057
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	50	41
リース資産	2	18
その他	16	32
無形固定資産合計	77	100
投資その他の資産		
投資有価証券	4,636	5,596
関係会社株式	1,339	1,339
固定化営業債権	94	23
その他	202	314
貸倒引当金	△166	△95
投資その他の資産合計	6,106	7,179
固定資産合計	18,674	19,337
資産合計	43,999	44,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	929	389
電子記録債務	454	652
買掛金	10,683	10,204
短期借入金	3,790	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,269
リース債務	196	228
未払金	299	189
未払法人税等	160	—
賞与引当金	404	384
役員賞与引当金	5	—
未払消費税等	29	124
未払費用	689	737
預り金	36	31
設備関係支払手形	27	21
その他	68	65
流動負債合計	19,141	18,799
固定負債		
長期借入金	2,462	2,522
リース債務	430	480
繰延税金負債	495	1,002
退職給付引当金	2,121	1,141
役員退職慰労引当金	234	240
資産除去債務	12	12
その他	140	157
固定負債合計	5,896	5,558
負債合計	25,038	24,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,899	1,929
繰越利益剰余金	468	996
利益剰余金合計	12,706	13,264
自己株式	△52	△54
株主資本合計	18,411	18,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	1,178
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	549	1,179
純資産合計	18,961	20,146
負債純資産合計	43,999	44,504

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,279	46,615
売上原価	41,426	41,045
売上総利益	5,852	5,570
販売費及び一般管理費	5,356	5,451
営業利益	495	118
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	135	127
貸倒引当金戻入額	90	32
為替差益	1	29
その他	78	50
営業外収益合計	344	268
営業外費用		
支払利息	66	56
その他	19	8
営業外費用合計	85	65
経常利益	754	322
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	80	152
受取保険金	26	—
特別利益合計	108	155
特別損失		
固定資産除売却損	22	21
災害による損失	—	15
その他	1	0
特別損失合計	23	37
税引前当期純利益	838	440
法人税、住民税及び事業税	153	69
法人税等調整額	119	86
法人税等合計	273	155
当期純利益	565	284

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,958	7	12,303
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,958	7	12,303
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加									
買換資産圧縮積立金の取崩							△58	58	—
当期純利益								565	565
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	461	402
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49	18,011	376	—	376	18,388
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	18,011	376	—	376	18,388
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加						—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		565				565
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			172	△0	172	172
当期変動額合計	△2	400	172	△0	172	572
当期末残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	468	12,706
会計方針の変更による累積的影響額								435	435
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,899	904	13,141
当期変動額									
剰余金の配当								△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加							93	△93	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△63	63	—
当期純利益								284	284
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							30	92	122
当期末残高	3,246	2,511	2,511	475	9,272	590	1,929	996	13,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	18,411	549	△0	549	18,961
会計方針の変更による累積的影響額		435				435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52	18,847	549	△0	549	19,396
当期変動額						
剰余金の配当		△162				△162
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		284				284
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			629	0	630	630
当期変動額合計	△2	120	629	0	630	750
当期末残高	△54	18,967	1,178	0	1,179	20,146

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は16.10円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

1 前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含まれていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた6,369百万円は、「受取手形」6,095百万円、「電子記録債権」274百万円として組み替えております。

2 前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含まれていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,384百万円は、「支払手形」929百万円、「電子記録債務」454百万円として組み替えております。

## (損益計算書)

1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「為替差益」1百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 榎 由之 (元 三井化学株式会社専務取締役)

(注) 新任取締役候補者 榎 由之氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 星名 昇一 (現 当社執行役員生産部門吉野原工場長)

常勤監査役 梶山 正義 (現 共同印刷株式会社取締役プロモーションメディア事業部長)

(注) 新任監査役候補者 梶山 正義氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 高橋 學

監査役 今井 亜機雄

③ 就任予定日

平成27年6月26日

以上